



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 恒
 (氏名) 野村 忍

TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	923	△13.7	98	△2.5	88	0.3	56	24.1
28年3月期第1四半期	1,070	△1.2	100	21.1	88	22.7	45	65.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 57百万円 (24.2%) 28年3月期第1四半期 46百万円 (68.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.90	—
28年3月期第1四半期	3.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,211	1,720	53.9	120.90
28年3月期	4,002	1,852	46.6	127.33

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,731百万円 28年3月期 1,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△14.0	465	19.8	420	21.0	280	△15.4	19.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,123,200 株	28年3月期	15,123,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	798,600 株	28年3月期	482,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	14,532,200 株	28年3月期1Q	14,641,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等により景況感の好転が期待される一方で、欧州経済や新興国をはじめとした世界経済の減速が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

また、国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成28年3月末での携帯電話端末の総出荷台数は前年比5.6%減となり、4年連続で減少しております。総出荷台数に占めるフィーチャーフォンの比率は20.3%（6.5%減）となり、スマートフォンの比率は79.7%（6.5%増）となりました。

そして、株式会社電通の調べでは、平成27年の国内インターネット広告市場は前年比10.2%増と成長を続けており、国内インターネット広告市場を牽引しているのはスマートフォン向けをメインとしたモバイル広告となっております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間において当社グループの売上は、コミュニケーション事業において、顧客満足度（CS）調査事業での売上が増加し、前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業と雑誌事業は、前年同期に比べ減収となりました。主な要因としては、前期末に休刊した週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」の影響によるものであります。以上の結果、売上高は前年同期比146,731千円減（13.7%減）の923,565千円となりました。

また、既存事業でのコスト抑制にも注力し、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比2,514千円減（2.5%減）の98,310千円、経常利益は前年同期比251千円増（0.3%増）の88,491千円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比270千円増（0.3%増）の88,490千円と利益率改善により前年並みの利益水準を確保しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11,005千円増（24.1%増）の56,666千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）調査事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて13.8%増加しました。特にランキングの商標利用料においては前年同期と比べて27.3%の増加、データ販売は前年同期と比べて6.3%の増加となるなど、堅調に推移しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売についても、スマートフォン向けのバナー型広告売上が前年同期と比べ1.3倍に増加するなど堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ9.3%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比32,693千円増（8.6%増）の413,364千円、セグメント利益は前年同期比22,028千円増（13.7%増）の182,666千円となりました。

② モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ53,365千円減（21.9%減）となりました。また、スマートフォン向け事業は前年同期と比べ2,322千円減（2.3%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比55,687千円減(16.1%減)の290,318千円、セグメント利益は前年同期比34,191千円減(19.4%減)の142,169千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」の1誌を発行していますが、雑誌市場環境の悪化及び前期末に休刊とした「オリ★スタ」の売上が無くなったことなどが影響し、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比102,435千円減(60.9%減)の65,803千円となりましたが、セグメント利益は「オリ★スタ」の休刊に伴い経費が大幅に削減されたため、前年同期の損失からプラスに転じ、19,290千円増の12,904千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向けおよびEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比994千円増(0.7%増)の150,135千円、セグメント利益は前年同期比1,562千円減(2.8%減)の54,380千円となりました。

⑤その他

まず、AI事業においては、これまでのビッグデータ事業でのモデル開発で培ったノウハウやスタッフの経験を活かし、当社WEBサイト来訪者の行動履歴解析、外部のデータ情報を統合した当社独自のデータベース構築強化、それらを活用してインターネット広告ビジネスの高収益化に向けた取り組みを進めております。

次に、エネルギー事業においては、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる研究を実用化に向け継続して行っております。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,211,301千円となり、前連結会計年度末と比べ791,579千円減少しました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。負債合計は1,491,142千円となり、前連結会計年度末と比べ659,164千円減少しましたが、これは主に有利子負債及び支払債務の減少によるものであります。純資産合計は1,720,159千円となり、前連結会計年度末と比べ132,415千円減少しましたが、これは四半期純利益56,666千円を計上したものの、配当金117,112千円の支払、自己株式72,893千円の取得があったことによるものであります。

これにより自己資本比率については53.9%となり、前連結会計年度末と比べて7.3ポイントの上昇、前第1四半期連結会計期間末と比べて17.9ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,758	1,144,990
受取手形及び売掛金	799,298	630,431
商品及び製品	5,915	5,352
仕掛品	5,223	5,127
その他	317,586	347,051
貸倒引当金	△3,782	△3,524
流動資産合計	2,889,000	2,129,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,843	27,225
機械及び装置(純額)	30,072	28,943
工具、器具及び備品(純額)	99,164	89,947
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	3,797	3,302
有形固定資産合計	162,851	151,391
無形固定資産		
のれん	26,113	21,990
ソフトウェア	254,723	237,675
その他	108,567	109,366
無形固定資産合計	389,405	369,032
投資その他の資産		
投資有価証券	90,737	91,659
その他	476,171	475,354
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,161	△4,967
投資その他の資産合計	556,847	557,147
固定資産合計	1,109,103	1,077,571
繰延資産	4,777	4,301
資産合計	4,002,881	3,211,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,353	119,783
短期借入金	500,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	100,000	90,000
未払法人税等	95,561	11,524
返品調整引当金	14,109	6,356
その他	459,329	407,055
流動負債合計	1,558,354	964,720
固定負債		
社債	200,000	180,000
長期借入金	390,000	345,000
その他	1,952	1,421
固定負債合計	591,952	526,421
負債合計	2,150,306	1,491,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	929,237	868,757
自己株式	△158,051	△230,945
株主資本合計	1,863,636	1,730,262
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	670	1,628
その他の包括利益累計額合計	670	1,628
新株予約権	△11,730	△11,730
純資産合計	1,852,575	1,720,159
負債純資産合計	4,002,881	3,211,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,070,297	923,565
売上原価	541,116	415,162
売上総利益	529,180	508,403
返品調整引当金戻入額	18,233	574
返品調整引当金繰入額	17,542	—
差引売上総利益	529,871	508,977
販売費及び一般管理費	429,046	410,666
営業利益	100,825	98,310
営業外収益		
受取利息	41	27
その他	455	365
営業外収益合計	497	393
営業外費用		
支払利息	4,319	2,936
株式関連費	5,033	4,752
支払手数料	3,412	1,462
その他	316	1,060
営業外費用合計	13,082	10,212
経常利益	88,240	88,491
特別損失		
固定資産除却損	20	1
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	88,219	88,490
法人税、住民税及び事業税	22,101	10,267
法人税等調整額	20,457	21,555
法人税等合計	42,558	31,823
四半期純利益	45,661	56,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,661	56,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	45,661	56,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743	958
その他の包括利益合計	743	958
四半期包括利益	46,404	57,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,404	57,624
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式316,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が72,893千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が230,945千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	380,670	346,005	168,239	149,140	1,044,057	26,240	1,070,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,900	90	—	—	18,990	—	18,990
計	399,570	346,095	168,239	149,140	1,063,047	26,240	1,089,287
セグメント利益 又は損失(△)	160,637	176,361	△6,385	55,942	386,556	△14,137	372,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	386,556
「その他」の区分の利益	△14,137
セグメント間取引消去	21
のれんの償却額	△4,123
全社費用(注)	△267,491
四半期連結損益計算書の営業利益	100,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた(株)oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ(株)が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする(株)oricon MEからオリコン・リサーチ(株)への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、当第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた(株)oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	413,364	290,318	65,803	150,135	919,621	3,944	923,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,900	—	—	—	18,900	—	18,900
計	432,264	290,318	65,803	150,135	938,521	3,944	942,465
セグメント利益 又は損失(△)	182,666	142,169	12,904	54,380	392,121	1,812	393,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,121
「その他」の区分の利益	1,812
セグメント間取引消去	466
のれんの償却額	△4,123
全社費用(注)	△291,966
四半期連結損益計算書の営業利益	98,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規程及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.83%)

(3) 株式の取得価額の総額

300,000千円(上限)

(4) 取得期間

平成28年5月18日～平成28年11月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 平成28年7月31日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得株数

376,200株

(2) 取得価額

85,989千円

4. 当第1四半期連結会計期間末時点における取得状況

(1) 取得株数

316,400株

(2) 取得価額

72,893千円